

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	学校教員統計調査（基幹統計調査）		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和22年度～		<b>担当課室</b>	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	統計法第9条		<b>関係する計画、 通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得る。(統計法による基幹統計調査:昭和22年度から実施)							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	当該調査は、学校調査(高等学校以下の学校の全数調査)、教員個人調査(高等教育機関は全数、高等学校以下の学校等はサンプル調査)、教員異動調査(全数調査)で構成されており、調査票またはオンライン調査システムにより3年毎に調査を行い、翌年度に報告書を作成している。調査は、高等学校以下の学校及び専修学校・各種学校については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により、大学、短期大学、高等専門学校については文部科学省が直接実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。平成23年度は、報告書の公表の年度である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	34	3	—	19	
		補正予算	—	0	0	—		
		繰越し等	—	0	0	—		
		計	—	34	3	—	19	
	執行額	—	19	2				
執行率(%)	—	55.9%	67.6%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	教育統計調査ホームページアクセス件数 ※平成23年度は、震災の影響により平成23年9 月から平成24年3月までの数値となっている	成果実績	件	764,969	729,594	※369,769	700,000	
		達成度	%	109.3%	104.2%	※52.8%		
	調査票情報の二次的利用及び提供の件数	成果実績	件	225	263	315	250	
		達成度	%	90	105.2	126%		
	<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
調査報告書の刊行		活動実績 (当初見込 み) 種類	—	—	1	—		
<b>単位当たり コスト</b>	619円(804,299円/1300冊)		算出根拠	調査実施経費/報告書刊行数(中間、最終報告書)				
<b>平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	—	0.2百万円					
	庁費	—	10.4百万円					
	教育統計調査委託費	—	8.2百万円					
	計	—	18.8百万円					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、統計法に基づく統計調査であり、国の教育行政施策の検討・策定のための基礎資料となるため、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。一般競争入札により印刷製本費が低く抑えられたため、不用率が高くなっている。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本年度については、調査の公表に当たり、報告書印刷が主となっている。支出先の選定は、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めている。また、契約時において、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の必要性について適切にチェックしているところ。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本年度については、公表を行う年であり、当調査で得られた結果についてまとめた報告書を印刷した。印刷部数については必要数を精査し、真に必要な部数の発行とするなど効率的かつ効果的な運用を図っている。また、結果については教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名		-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>当事業は、統計法に基づく3年周期の統計調査であり、学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにすることを目的としている。</p> <p>平成23年度については、報告書の印刷関係の経費が主なものであったが、今後も引き続き、事業の重要性や長期継続事業の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：当事業は、統計法に基づく3年周期の基幹統計調査であり、学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とした事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：昭和22年度から統計法に基づく基幹統計調査として実施しており、公的統計の整備に関する基本的な計画に基づき適切に調査が行われ、調査結果は報告書等が公表されている。また、当該調査は、3年周期で実施されているものであり、現行においては見直しの余地はなく、現在の事業を維持すべきである。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
<p>学校教員統計調査(<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm</a>)  政府統計の総合窓口(<a href="http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do">http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do</a>)</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	なし	平成23年行政事業レビュー	0044	

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
<1.99百万円>

本省執行分  
庁費1.99百万円のみ

※庁費は印刷製本費等であり、1件百万円以上の支出はない。

平成22年に収集した学校教員統計調査の調査結果の報告書  
印刷と公表のためのデータの最終チェック

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	該当なし				
計		0.00	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	該当なし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					